

目的: 1975年より5年毎に、東京都に在住する勤労者夫妻を対象に生活時間調査を行ってきたが、1990年10月に、前回(1985年)調査を行った多摩ニュータウンで再び調査を行った。その目的の1つは生活時間の変化を見ることである。今日、政府も労働組合も労働時間の短縮を重点課題にあげ、余暇の充実を推進している。こうした情勢の中で長時間であった夫の労働時間が短縮し余暇が増加しているのか否かを探る。その2は高齢社会へ向けての生活設計の課題である。多摩ニュータウンは21世紀の早い時期に超高齢化社会になると推定されるが、それに対応した生活設計や地域づくりがなされうるのか、それらを推進する活動を保障する生活時間構造になっているのかを探る。

方法: 地域ミニコミ誌6誌に、ニュータウン在住で夫が勤労者であり、妻が無職、パート、常勤である夫妻を公募した。調査内容は平日、休日、土曜の生活時間と、生活設計、労働条件などに関するアンケートからなる。調査は郵送留置で、回収は訪問して行った。

結果: 応募者は230組、回収数206組、有効数197組であった。夫の平均年齢は43歳、妻は40歳で、前回より3歳ほど高い。夫の勤務時間は妻が無職の場合9時間47分で、時短を推進されているにも関わらず前回調査より20分以上も延長した。その結果、睡眠や家事時間、社会的文化的な生活時間が短くなり、余暇時代の到来は見えてこない。また、老後生活を支える地域の人間関係が夫は希薄で、10年後に重視したい生活は団らんなどの家庭生活をあげる。老後の生活設計をもっているものは少なく、平日の生活時間は労働中心の構造となっている。